



EUにおけるクリーンテック製造業への支援： ネット・ゼロ産業法とクリーン産業ディール

Jacek Truszczyński, deputy Head of Unit

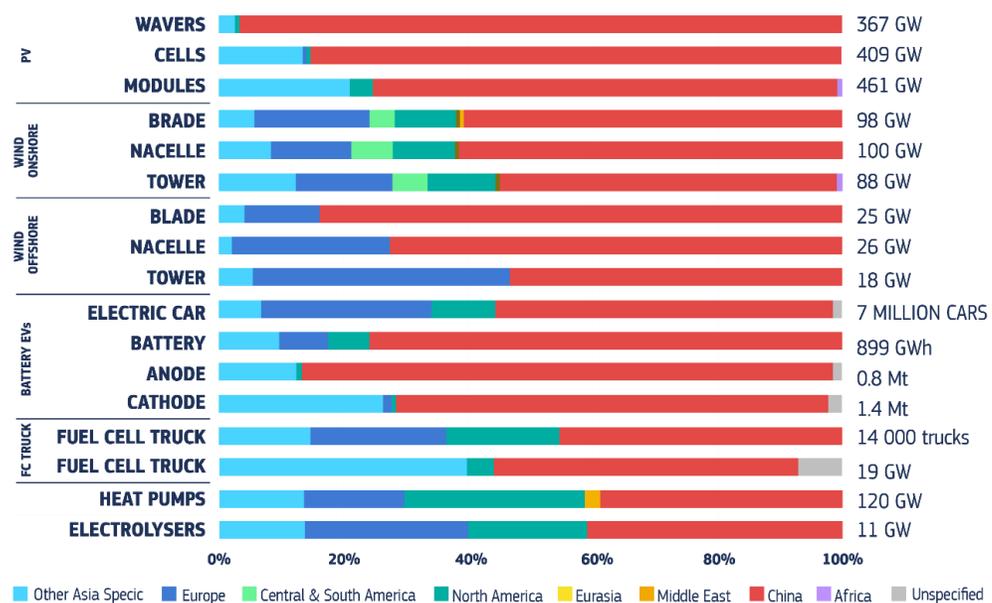
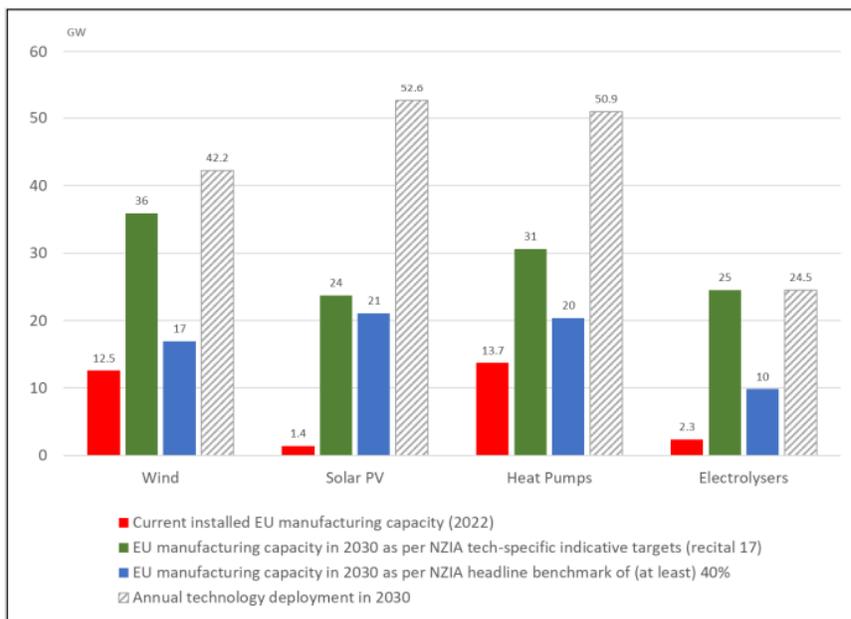
欧州委員会 (DG GROW I.3) 「ネットゼロ産業、持続可能な循環型プロダクト」ユニット副代表

2025年 3月

ネット・ゼロ産業法 (NZIA)

NZIAの目的

“ ネット・ゼロ技術とそのサプライチェーンの製造能力を拡大することを目指し、EUがネット・ゼロ技術を確実に持続的に供給できるようにするための規制的枠組みを確立する。





NZIAの目的

“ ネット・ゼロ技術とそのサプライチェーンの製造能力を拡大することを目指し、EUがネット・ゼロ技術を確実に持続的に供給できるようにするための規制的枠組みを確立する。

2つの政策的指標

欧州委員会およびEU加盟国は、戦略的依存度の削減のため域内製造能力を以下のレベルにまで引き上げる「ネット・ゼロ製造プロジェクト」を支援。

- EUの2030年気候・エネルギー目標達成について、必要な技術でEUの年間導入需要の少なくとも40%をカバー。
- 同法のモニタリングに基づき、該当の技術を2040年までに世界の生産量におけるEUシェアを15%に達することを視野に入れる。

スコープ（対象となるプロジェクト）



- サプライチェーン全体にわたる製造施設。
- ネット・ゼロ技術*
- NZIA本書別添に記載もしくはプロジェクト推進者が製品、部品、機械がネット・ゼロ技術に「主に使用される」ことを証明できる場合。
- また、エネルギー集約型産業の脱炭素化プロジェクトやCCS貯蔵施設も対象となる。

*

- 太陽光発電、太陽熱発電、太陽熱利用技術を含む太陽電池技術
- 陸上風力および洋上再生可能エネルギー技術
- バッテリーおよびエネルギー貯蔵技術
- 再生可能エネルギー技術のうち、上記カテゴリーでカバーされていないもの
- ヒートポンプと地熱エネルギー技術
- 電解槽や燃料電池を含む水素技術
- 持続可能なバイオガスとバイオメタン技術
- 炭素回収・貯留技術
- 輸送用充電技術を含む送電網技術。送電網をデジタル化する技術
- 核燃料サイクル技術を含む核分裂エネルギー技術
- 持続可能な代替燃料技術
- 水力発電技術
- 熱グリッド技術を含む、エネルギーシステム関連のエネルギー効率化技術
- 非生物由来の再生可能燃料技術
- バイオテクノロジーによる気候とエネルギーの解決策
- 上記カテゴリーに含まれない脱炭素化のための革新的産業技術
- CO2輸送・利用技術
- 輸送のための風力駆動と電気駆動技術
- これまでのカテゴリーに含まれない原子力技術

ネット・ゼロ技術への投資を促進するため、同法は以下の点に重点を置く：

Permitting	Investment	Markets	Skills	Innovation	Governance
Streamlined procedures and transparent information on process	Crowding-in private investments in net-zero strategic projects by Commission and Member States	Sustainability & resilience criteria in auctions, public procurement and public support measures	Skills for quality jobs through Net-Zero Industry Academies	Regulatory Sandboxes to promote innovation and to test innovative net-zero technologies in a controlled environment for a limited amount of time	Net-Zero Europe Platform as a reference body for the Commission to coordinate actions jointly with Member States including international partnerships
One stop shop			Credentials for skills transparency, transferability & cross-border mobility		
Predictable deadlines, incl. for gigafactories	Net-Zero Industry Europe Platform to advise on financing of projects	CO2 injection capacity for carbon dioxide capture and storage markets			

予測可能、調和のとれた許認可プロセス



- 投資の確実性と計画性を高める具体的かつ重要な要素。
- NZIA規則は、許可付与のプロセス全体をカバーしている。
- 加盟国は発効後6ヶ月以内に**単一窓口**を設置する。
- 窓口の一本化は、数多く存在する当局間の許認可プロセスを円滑に進め、プロジェクト推進者に投資関連情報を提供する。
- **許認可は法的拘束力のある期限付き**： 戦略的プロジェクトは9～12ヶ月、その他は12～18ヶ月。加盟国は、そのための十分な人員と専門知識を確保しなければならない。
- 当局は、既存および関連する調査、許認可を含む、電子フォーマットによるプロジェクト推進者からの文書を受理する義務を負う。（デジタルプロセス）
- 空間計画への配慮と効率的な環境影響評価： スコーピング、バンドリング、協議。

ネット・ゼロ加速バレー



- EU加盟国が特定の地域を指定し、**ネット・ゼロの産業クラスターを育成**、行政手続きをさらに効率化する。
- 「**公共の利益**」と位置づけ、**地域・クラスターに強い関心**を根付かせる。

指導原則として加盟国に付与する3つの義務：

- エネルギー、デジタル、交通インフラへの投資や民間投資を促進するための具体的な**国家的措置**を定めた計画の作成。エネルギー価格の差額契約など、産業界の運営費支出を削減すること。
- **専門窓口の開設**：新規プロジェクトの誘致に関連する許認可とアドバイスの提供 「**ネット・ゼロバレーは世界への名刺**」。
- プロジェクトごとの許認可を簡素化するための、**地域の事前環境アセスメント**。

公共投資はERDF、CF、JTF、ESF+による、最大共同融資率の恩恵を受けることができる。

戦略的プロジェクトについて (I)



- ネットゼロ技術製造プロジェクトはNZIAのもと、「戦略的プロジェクト・ステータス」の申請が可能。
- 同規則は、メリット（第15～16条）、選定基準（第13条）、申請・認定プロセス（第14条）の概要を定めている。
- **メリット**
 - 許認可を含むすべての行政手続きにおける国家レベルでの**優先的地位**
 - 許可付与**プロセス全体の期間短縮**（9～12ヶ月）
 - 紛争解決手続き、訴訟、上訴、司法救済における緊急処置
 - 環境法における適用除外に関して、「最優先の公益」のために考慮される可能性。
 - ネット・ゼロ・ヨーロッパ・プラットフォームにおける**資金調達に関するアドバイスの提供**

戦略的プロジェクトについて(II)



選考基準

- 少なくとも1つを満たしていることを証明すること：
 - (i) 製造能力の向上によるレジリエンスへの貢献
 - (ii) 技術革新や技能開発・中小企業支援によるサプライチェーンへのプラス効果
 - (iii) 製造慣行の改善によるEUの気候・エネルギー目標への貢献。
- EU結束基金、イノベーション基金、欧州共通利益重要プロジェクト（IPCEI）によるプロジェクトの認定を受けている場合は手続きを簡素化できる。

申請手続き

- 欧州委員会が提供する事前に設定された申請フォームを介してオンライン申請。
- 加盟国は、申請書の受理後1ヶ月以内に申請書の審査を担当する。（財務的責任を証明する事業計画を含む）
- 加盟国への申請が拒否された場合、欧州委員会が評価の共有を行うことがあるが、加盟国の決定を損なうことはない。

市場アクセス



- 公共調達に関する新たな義務規則が加わり、当局によるネット・ゼロ技術に関連する物品、工事、サービスの調達方法を変更。
- 当局は**環境持続可能性**への貢献を考慮しなければならないが、特定のネット・ゼロ技術（またはその構成要素）について、第三国への依存度が50%を超える場合は、レジリエンスへの貢献が適用される。
- 弾力性と持続可能性の寄与を適用した結果で、不釣り合いなコスト差が生じる場合、あるいは適切な入札が提出されなかった場合には、当局はこれらの基準を非適用することが可能。

-
- 加盟国が再生可能エネルギー技術導入のための**オークション**を設計する際には、環境持続可能性、技術革新への貢献、エネルギーシステムの統合など、価格とは関係のない事前資格審査基準や落札基準を適用すべきである。
 - これらの基準は、毎年オークションにかけられる量の少なくとも30%に適用されなければならない。
 - その他の公的介入には具体的な規定が適用される。

規制のサンドボックスと技能アカデミー



- プロジェクト／ソリューションが実施に際して規制上の障壁に直面している場合、当局がネットゼロ規制のサンドボックス（新技術等実証制度）を創設し、問題の規則から時限的に免除されるよう要求することができる。
 - 目的は、新興企業や革新的な技術を育成、試験を可能にし、規制の枠組みを調整できるかどうかを確認することである。
 - イノベーターとエネルギー規制当局やその他の責任ある主体とのコミュニケーションと協力を支援する重要なツール。
-
- 欧州ネット・ゼロ産業アカデミーの立ち上げ。ネット・ゼロ技術産業における技能不足の評価に基づき、教育・訓練分野における加盟国の能力を十分に尊重する。
 - 目標：加盟国の教育・訓練プロバイダーが自主的に使用する、訓練・教育のための学習プログラム、コンテンツ、学習・訓練教材を開発し、その使用を促進する。

実施スケジュール



実施法／委任法	NZIAの規定による発効日
戦略的プロジェクトに関するガイドライン実施法（第13条2項）	2025年3月（発効から8カ月）
公共調達における環境の持続可能性に関する最低要件を定める実施法（第25条第5項）	2025年4月（発効から9カ月）
オークションの事前資格基準をさらに明記した実施法（第26条2項）	2025年4月（発効から9カ月）
ネット・ゼロ技術の主な使用部品の附属書Xを改正するための委任法（第46条7項）	2025年4月（発効から9ヶ月）
市場アクセスの章に関連する、ネット・ゼロ技術の各最終製品とその主な特定部品のリストを規定する実施法（第29条2項）	Not specified
ネットゼロ規制のサンドボックスの設置・運営を定めた実施法（33条3項）	Not specified

CCS (Carbon Capture and Storage) の委任法令はここには記載されていません。

NZIAの目標を支える投資ソース

MS	EUR mln	Solar	Wind	Batteries	Electrolysers/H ₂	Heat pumps	CCUS
AT	355	x	x	x	x	x	x
BE	413			x	x		
CZ	30			x			
DE	11161	x	x	x	x	x	x
DK	368		x		x		
EE	65				x		
EL	827			x	x		
ES	3597	x	x	x	x	x	x
FI	445			x	x		
FR	7092	x	x	x	x	x	
HR	125			x			
HU	2360	x	x	x	x	x	x
IT	5112	x	x	x	x	x	x
LU	20	x	x	x	x	x	x
NL	1794	x		x	x		
PL	2153	x	x	x	x	x	x
PT	1962	x	x	x	x	x	x
SE	1103			x	x		
SK	1613	x	x	x	x	x	x

TCTF (危機・移行暫定枠組み) & IPCEIs (欧州共通利益プロジェクト) **410億ユーロ**

欧州投資銀行はグリーン・ディール産業計画を支援するため**450億ユーロ**を拠出、2027年までに**1500億ユーロ**以上の投資を動員予定

STEP - 結束政策の再プログラミング **?億ユーロ**

加盟国はETS収入の**25%**をNZIAプロジェクトに使うよう奨励される

復興・強靭化ファシリティ & RepowerEU **30億ユーロ**

2027年までのEU資金 (InvestEU、イノベーション基金、H2銀行を除く) **50億ユーロ**

EUは、NZIAの非価格基準、迅速な許認可、投資支援を実施することによって、依存を減らし、ネット・ゼロ製造の規模を拡大するために緊急に行動。

クリーン産業ディール (CID)

概要

The Clean Industrial Deal is our business plan to **accelerate decarbonisation** and **competitiveness** for European industry - by boosting innovation and reinforcing our resilience.



Become **climate neutral** by

2050

The Clean Industrial Deal **focuses on:**



Energy-intensive industries

to safeguard competitiveness from high energy costs and unfair global competition



Clean-tech sector

to allow it to expand in the EU as it is a key enabler of competitiveness and decarbonisation

6つの主要なビジネス推進要因と簡素化

- 手頃なエネルギー
- クリーン製品の市場形成
- 効率的な資金調達
- 循環性と希少原材料へのアクセス
- より強靱な国際パートナーシップ
- 技能向上

- **＋簡素化**

手頃なエネルギー、クリーン製品市場形成

Affordable Energy



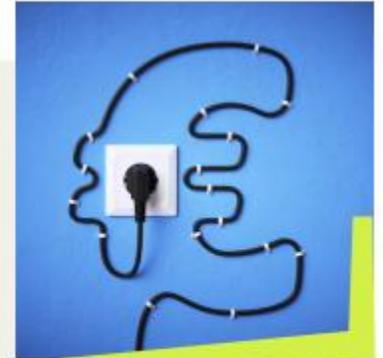
Europe's energy prices are higher than those of trading partners, impacting competitiveness, especially for energy-intensive sectors



- [Affordable Energy Action Plan](#) will lower energy costs for business and citizens
- Tackling volatile prices by making Power Purchase Agreements more attractive for industrial users
- Switch to domestically produced clean energy



- Increase economy-wide electrification rate from 21.3% to 32% in 2030
- Install 100 GW of renewable electricity capacity every year until 2030



Lead Markets



Lack of stable and predictable market demand for clean tech products



- Foster demand for clean products made in the EU by introducing sustainability, resilience and European preference criteria in EU public procurement for strategic sectors
- Product label indicating carbon intensity to allow businesses to reap a "green premium" and inform consumers



- Reach 40% of domestically produced key components of clean tech products on the EU market



効率的・戦略的資金調達、循環性、原材料へのアクセス

Financing



Not enough investments to support decarbonisation, electrification and competitiveness of the industry,



- Increase the firepower of the Innovation Fund by more synergies between existing funding instruments
- Leverage private investment by amending InvestEU
- Simplified State aid rules will give Member States more flexibility to support decarbonisation



→ The Clean Industrial Deal will leverage more than € 100 billion investments supporting the industrial transition



Circularity and Access to Materials



High dependence of EU industry on critical raw materials. Materials are not reused sufficiently, precious materials are being thrown away



- Ensure lower prices and higher availability for critical raw materials by organising joint purchases (through an EU Critical Raw Material Centre)
- The New Circular Economy Act will reduce dependencies on primary materials imports and create business opportunities



→ Increase circular material use rate from 11.8% today to 24% by 2030



NZIAの目標をサポートする、新たなCIDの資金援助イニシアティブ

- 1,000億ユーロの新基金
- 「EUイノベーション基金」の活用を強化する
- EIB（欧州投資銀行）の支援（第25四半期）とクリーンテック保証制度（2026年）の強化
- 新MFF（多年度財政枠組み）の下での新競争力基金

NZIAの目標をサポートする、新たなCIDの資金援助イニシアティブ

- 公共調達の見直し（26年第4四半期）
- 国家補助の見直し（25年第2四半期）
- 循環経済法（第4四半期 26）およびESPR（エコデザイン指令）作業計画（第2四半期 25a）
- エネルギー課税指令への提言（第25四半期）
- 産業脱炭素化促進法（IDAA、25年第4四半期）
- 低炭素水素に関する委任法（25年第1四半期）
- 欧州送電網パッケージ（第26四半期）

ご清聴ありがとうございました。

連絡先

jacek.truszczyński@ec.europa.eu

DG GROW, 欧州委員会

[Net Zero Industry Act - Website](#)